

# 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>23,583,778</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,938,336</b>
現金及び預金	13,959,269	支払手形	2,181,238
受取手形	201	買掛金	8,022,131
売掛金	455,975	ファクタリング債務	3,702,253
商品	8,114,181	1年以内返済予定の長期借入金	903,672
前払費用	497,070	未払金	387,052
繰延税金資産	323,137	未払法人税等	1,477,747
その他	233,943	未払消費税等	164,600
<b>固定資産</b>	<b>12,954,754</b>	未払費用	775,071
<b>有形固定資産</b>	<b>2,115,226</b>	預り金	27,780
建物	1,306,839	賞与引当金	203,320
構築物	187,021	その他	93,469
車両運搬具	470	<b>固定負債</b>	<b>2,400,202</b>
器具備品	357,440	長期借入金	376,656
土地	259,499	預り保証金	423,665
建設仮勘定	3,954	長期未払金	126,669
<b>無形固定資産</b>	<b>223,448</b>	退職給付引当金	1,024,201
商標権	125	役員退職慰労引当金	80,700
電話加入権	47,623	転貸損失引当金	368,310
借地権	106,100	<b>負債合計</b>	<b>20,338,539</b>
ソフトウェア	69,600	<b>資本の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,616,079</b>	<b>資本金</b>	<b>1,617,850</b>
長期性預金	100,000	<b>資本剰余金</b>	<b>5,299,651</b>
長期前払費用	270,609	資本準備金	5,299,651
敷金保証金	9,388,096	<b>利益剰余金</b>	<b>9,285,177</b>
長期未収入金	73,914	利益準備金	179,339
出店仮勘定	112,916	任意積立金	5,000,000
繰延税金資産	764,488	別途積立金	5,000,000
その他	51,330	当期末処分利益	4,105,838
貸倒引当金	△145,275	<b>自己株式</b>	<b>△2,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,538,533</b>	<b>資本合計</b>	<b>16,199,993</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>36,538,533</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		50,017,051
	営業費用		
	売上原価 販売費及び一般管理費	28,283,820 18,034,925	46,318,746
	営業利益		<b>3,698,304</b>
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	16,824	
	受取家の賃	807,833	
	その他の他	129,013	953,671
	営業外費用		
支払利息	38,954		
店舗賃貸費用	908,527		
その他の他	19,865	967,347	
	経常利益		<b>3,684,629</b>
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	受取違約金	83,024	
	固定資産売却益	272,966	355,990
	特別損失		
	固定資産除却損	129,208	
	店舗解約に伴う損失金	11,664	
	転貸損失引当金繰入額	368,310	
臨時償却費	60,008		
合併関連費用	19,186	588,377	
	税引前当期純利益		<b>3,452,241</b>
	法人税、住民税及び事業税		2,056,208
	法人税等調整額		△461,350
	当期純利益		<b>1,857,384</b>
	前期繰越利益		2,417,652
	中間配当額		169,198
	当期未処分利益		<b>4,105,838</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

総平均法による原価法

なお、平成17年9月1日の株式会社レオとの合併により同社株式は償却したため、期末現在、関連会社株式は保有しておりません。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法。但し、被合併会社である旧株式会社レオの店舗在庫は個別法による低価法。

なお、合併に伴うシステム統合に時間を要するため、それぞれ別の評価基準及び評価方法を採用しております。評価基準及び評価方法並びにシステムの統合は平成19年3月を予定しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～20年、構築物10～20年、器具備品5～8年

無形固定資産……営業権については、重要性がないため発生時に一括して費用処理しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却

### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費……発行時に一括して費用処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌営業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(追加情報) 平成17年9月1日の株式会社レオとの合併に伴い、転貸物件が増加していく可能性が高くなったため、当下半期より転貸損失引当金を計上しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ 有効性の評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され当営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が86,873千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

3. 貸借対照表関係の注記

(1) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 570千円

長期金銭債権 50,155千円

短期金銭債務 462千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,782,478千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店内陳列什器及びPOS端末機等をリース契約により使用しております。

(4) 所有権が売主に留保されている資産

器具備品及びソフトウェアの一部について、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は178,408千円であります。

4. 損益計算書関係の注記

(1) 支配株主との取引高

営業取引

営業費用 64,611千円

(2) 1株当たりの当期純利益

150円71銭

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,857,384千円

普通株式に係る当期純利益 1,828,384千円

普通株主に帰属しない金額 29,000千円

普通株式の期中平均株式数 12,131,619株

(3) 臨時償却費

合併に伴い、コンピュータシステムの統合を進めており、統合後使用しなくなる情報機器やソフトウェアの減価償却予定額を計上しております。

## 5. 退職給付会計

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、旧株式会社レオの社員等については、退職一時金制度の内枠として厚生年金基金制度に加入しております。加入している厚生年金基金制度は、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。

なお、合併後の人事処遇制度の統一を図るため、厚生年金基金からの脱退を決定しております。

従いまして、厚生年金基金から支払われる脱退一時金相当額を控除して退職給付債務を算出しております。当該基金についての加入者比率で計算した当社の期末の年金資産残高（代行部分含む）は373,932千円であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項（平成18年2月28日現在）

退職給付債務	△1,023,781千円
未認識数理計算上の差異	△420
退職給付引当金	△1,024,201千円

（注）当期において合併したため、退職給付債務が増加しております。

### (3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

勤務費用	95,405千円
利息費用	16,070
数理計算上の差異の費用処理額	10,827
小計	122,304
厚生年金基金への事業者拠出額	14,734
退職給付費用合計	137,038千円

（注）厚生年金基金への事業者拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて表示しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年間

## 6. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	126,186千円
未払事業税	113,249
賞与引当金	82,344
その他	21,879
計	343,660
繰延税金負債	20,522
繰延税金資産の純額（流動）	323,137
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	408,138
転貸損失引当金	149,165
固定資産時価評価差額	91,824
その他	115,359
計	764,488

繰延税金資産合計 1,087,625千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.50%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26
住民税均等割額	5.14
その他	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20%